NRIの事業概要

株式会社 野村総合研究所

（更新：2024年2月）

NRI

Envision the value,
Empower the change

01 NRI概要

02 株主還元、株主構成等

03 サステナビリティ経営の取組み事例

04 その他

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

沿革

（源流）
野村證券調査部

1965年設立
野村総合研究所

（源流）
野村證券コンピュータ部門

1966年設立
野村コンピュータシステム

1988年合併

NRI

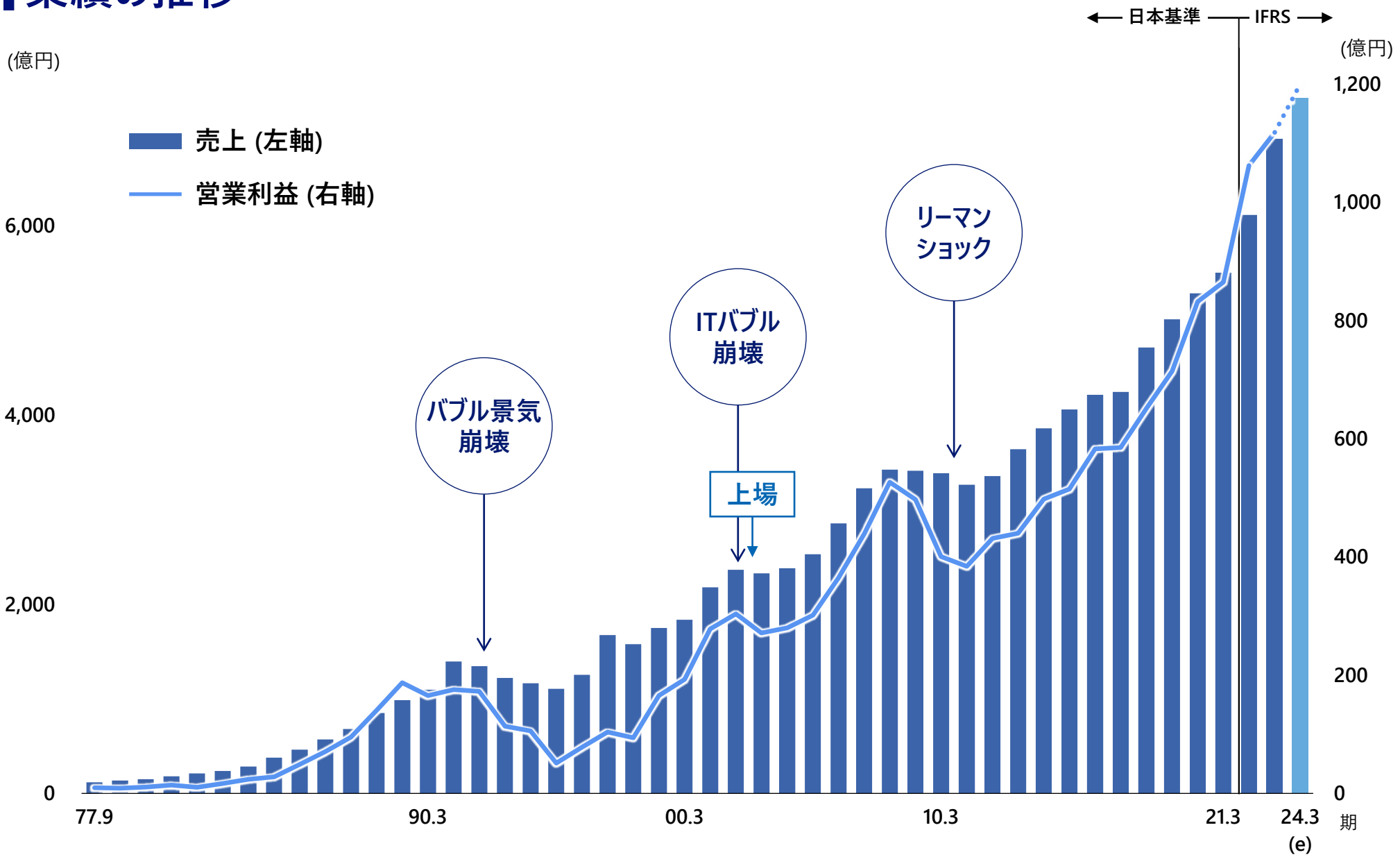
2001年12月
東京証券取引所市場第一部に上場

2022年4月
新市場区分プライム市場に移行
（証券コード： 4307）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

業績の推移



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

連結業績ハイライト（11.3期 - 24.3期）

(百万円)

	11.3期	12.3期	・・・	18.3期	19.3期	20.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期(予想)※3
					← 日本基準		IFRS →				
売上収益	326,328	335,554		471,488	501,243	528,873	528,721	550,337	611,634	692,165	735,000
営業利益	38,426	43,152		65,138	71,442	83,178	85,625	80,748	106,218	111,832	120,000
経常利益／税引前利益	40,073	44,686		66,161	72,409	84,528	85,484	71,075	104,671	108,499	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,188	32,920		55,145	50,931	69,276	58,195	52,867	71,445	76,307	82,000
基本的1株当たり当期利益(円) ※1	119	168		228	216 72	109.35	91.86	88.34	120.57	128.92	-
1株当たり年間配当金(円) ※1	52	52		90	90 30	32	32	36	40	45	53
資産合計	380,032	402,784		643,117	612,192	533,151	565,229	656,536	789,655	838,224	-
資本合計	231,074	258,276		432,674	425,032	287,153	264,727	333,206	342,486	402,406	-
(%)											
営業利益率	11.8	12.9		13.8	14.3	15.7	16.2	14.7	17.4	16.2	16.3
ROE	10.3	13.5		12.9	12.3	20.3	18.3	18.2	21.3	20.7	-
ROA	10.8	11.4		10.4	11.5	14.8	14.2	11.6	14.5	13.3	-
EBITDAマージン ※2	21.2	22.1		21.9	21.7	22.2	23.8	23.6	23.9	22.5	-
親会社所有者帰属持分比率	60.5	63.8		65.2	67.1	50.9	44.1	50.3	43.0	47.6	-

※1 当社は2015年10月1日付および2017年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で、また、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
19.3期の1株当たり当期利益・年間配当金の下段の数値は、株式分割による遡及修正を行っています。
※2 11.3期～17.3期のEBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却費、18.3期～20.3期のEBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋固定資産除却損
20.3期(IFRS)～のEBITDA＝営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損±一時的要因
※3 2024年1月31日発表

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

同業他社との業績比較（日本）

■ 2023年3月期実績

(百万円)

証券コード	会社名	売上収益	営業利益	営業利益率	一人当たり売上収益	一人当たり営業利益
4307	NRI	692,165	111,832	16.2	39.79	6.42
9613	NTTデータ	3,490,182	259,110	7.4	17.88	1.32
4739	伊藤忠テクノソリューションズ (CTC)	570,934	46,473	8.1	59.07	4.80
3626	TIS	508,400	62,328	12.3	23.16	2.84
9719	SCSK	445,912	51,361	11.5	29.09	3.35
8056	BIPROGY	339,898	29,673	8.7	41.83	3.65
2327	日鉄ソリューションズ (NSSOL)	291,688	31,738	10.9	39.11	4.25
6702	富士通※1	3,056,378	135,001	4.4	26.51	1.17
6501	日立製作所※2	2,389,095	293,729	12.3	23.71	2.91
6701	日本電気　(NEC)※3	1,675,955	152,629	9.1	52.46	4.77

□ システムインテグレーター　□ ハードウエアベンダー

※1 テクノロジーソリューション セグメント
※2 デジタルシステム＆サービス セグメント
※3 社会公共 セグメント＋社会基盤 セグメント＋エンタープライズ セグメント

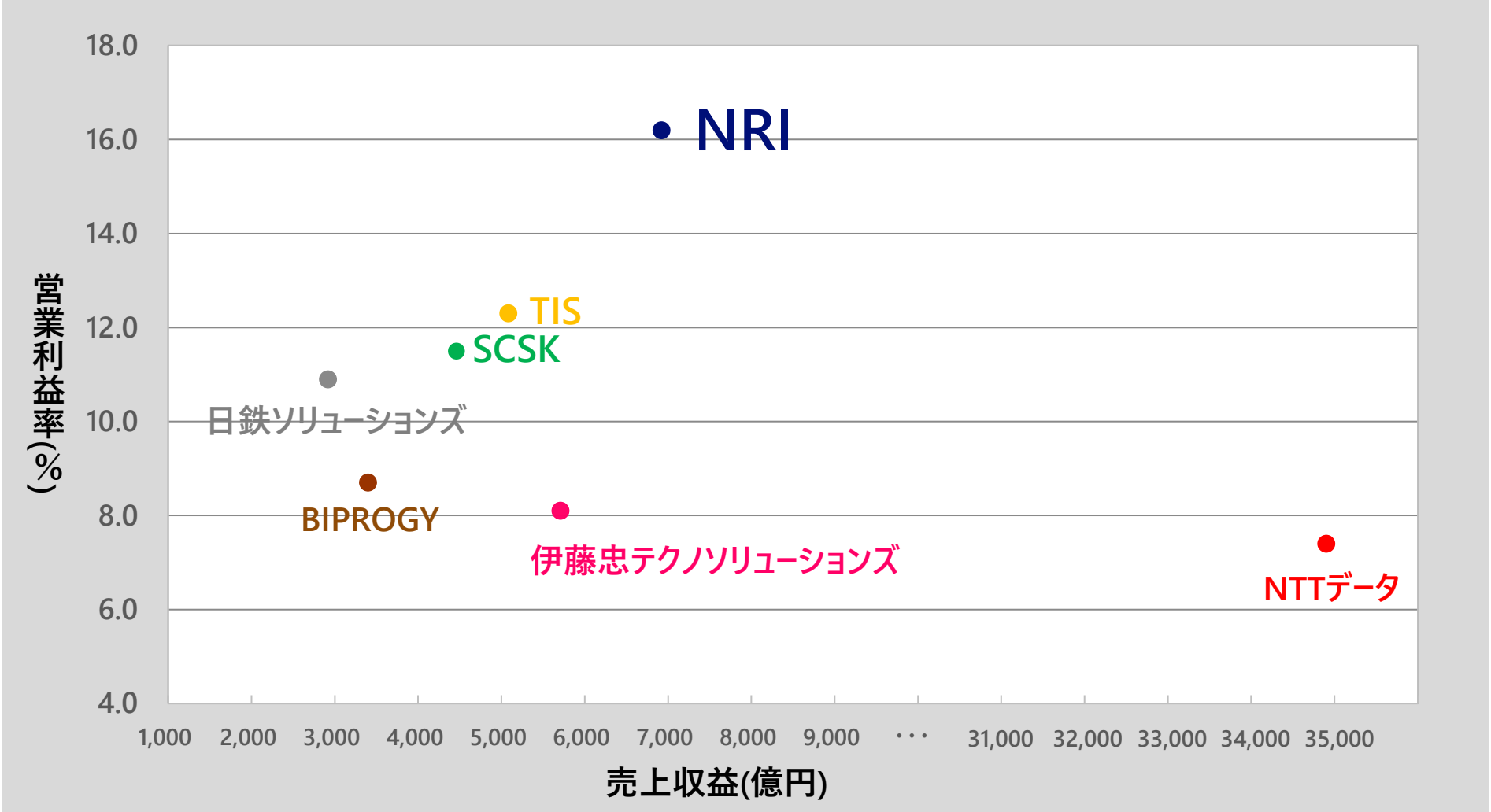
（出所）各社決算発表資料よりNRI作成

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

情報サービス業界環境： 同業他社との業績比較（日本）

■ 売上収益・営業利益率の比較（2023年3月期実績）

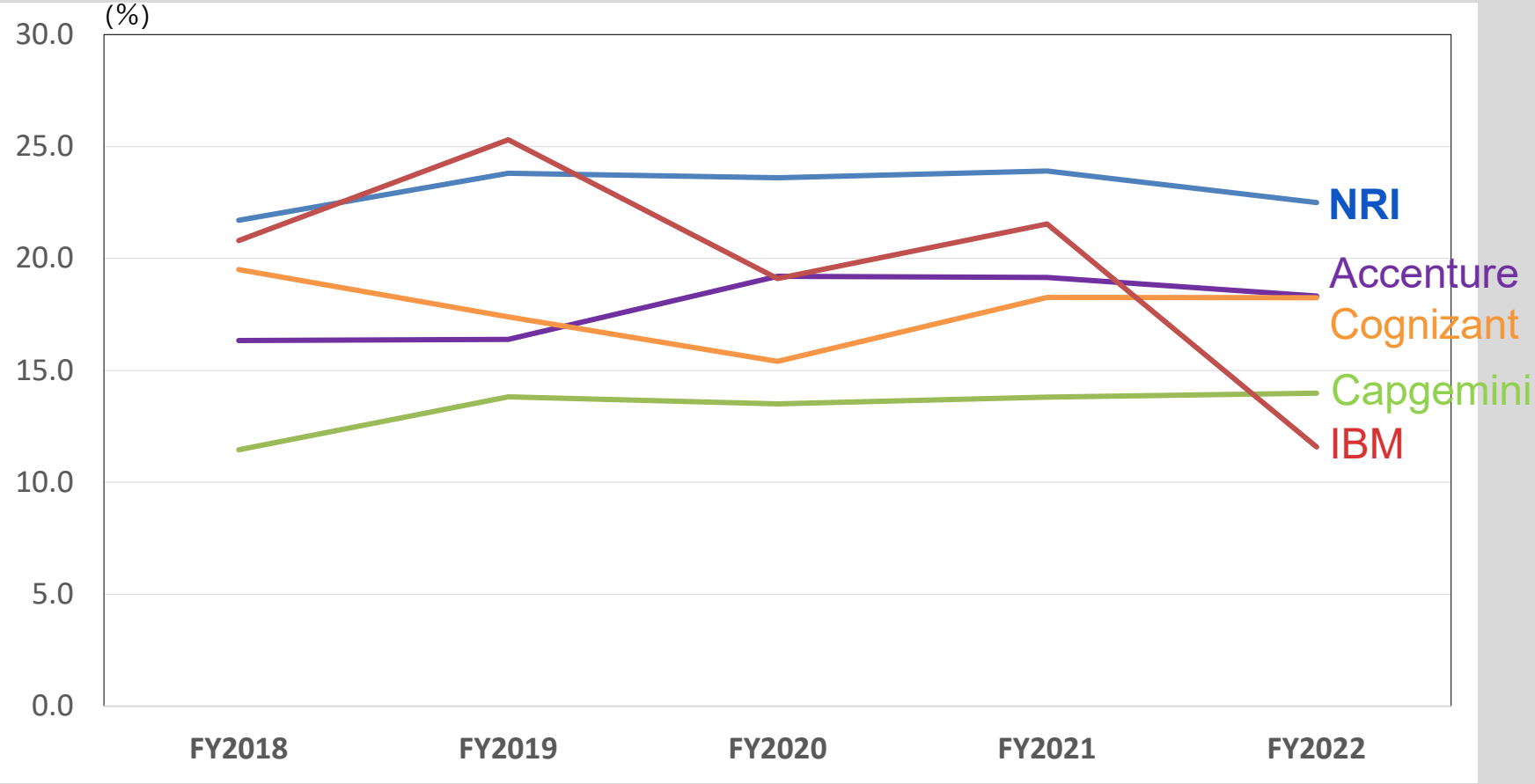


この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

情報サービス業界環境： 同業他社との業績比較（グローバル）

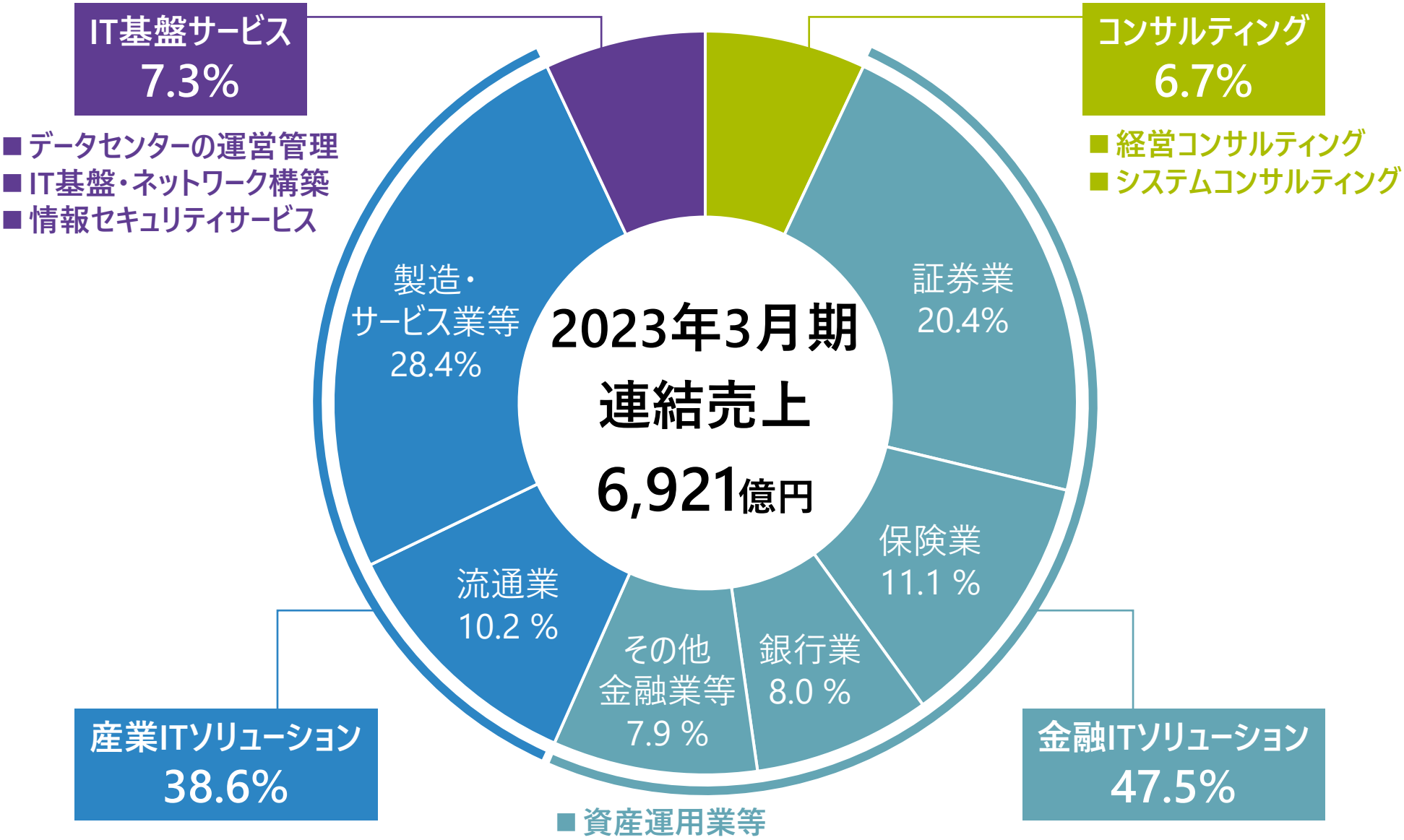
■ EBITDAマージンの比較



（注）決算月は次の通り
Accenture：8月、IBM, Cognizant, Capgemini：12月、NRI：翌年3月
（出所）同業他社のデータはSpeedaより取得

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別売上収益

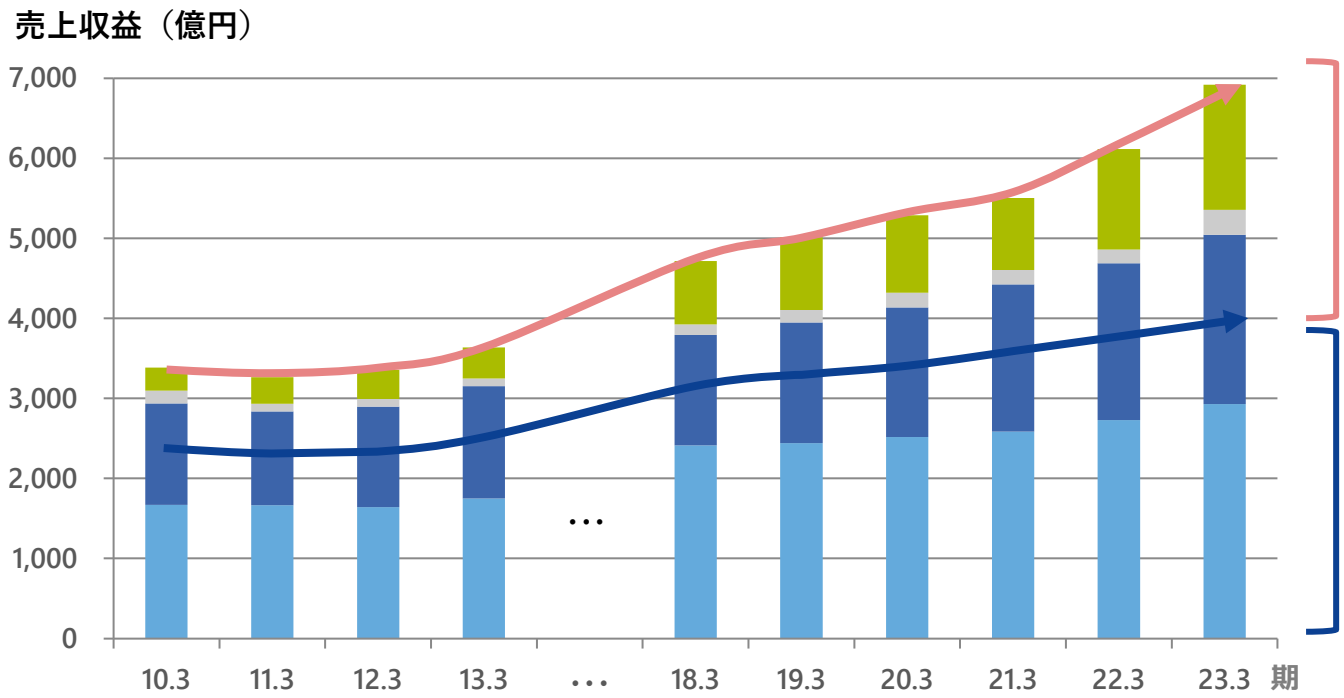


この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サービス別売上収益

■ 安定的な収益源が約60%を占める売上構成



景気循環に連動する事業
約40%

- ■ コンサルティングサービス
- ■ 商品販売
- ■ システム開発（新規）

継続的な事業
約60%

- ■ システム開発（エンハンスメント）
- ■ 運用サービス
  - ・運用アウトソーシング
  - ・共同利用型サービス

コンサルティングサービス 22.6%

- ■ 経営コンサルティング
- ■ システムコンサルティング
- ■ システム開発上流における コンサルティング

商品販売 4.5%

- ■ 外部から仕入れたハードウェアやソフトウェアの販売

開発・製品販売 30.6%

- ■ システムインテグレーション(受託開発)
- ■ 当社開発ソフトウエアパッケージの販売
- ■ 他社開発ソフトウエア汎用パッケージのカスタマイズ

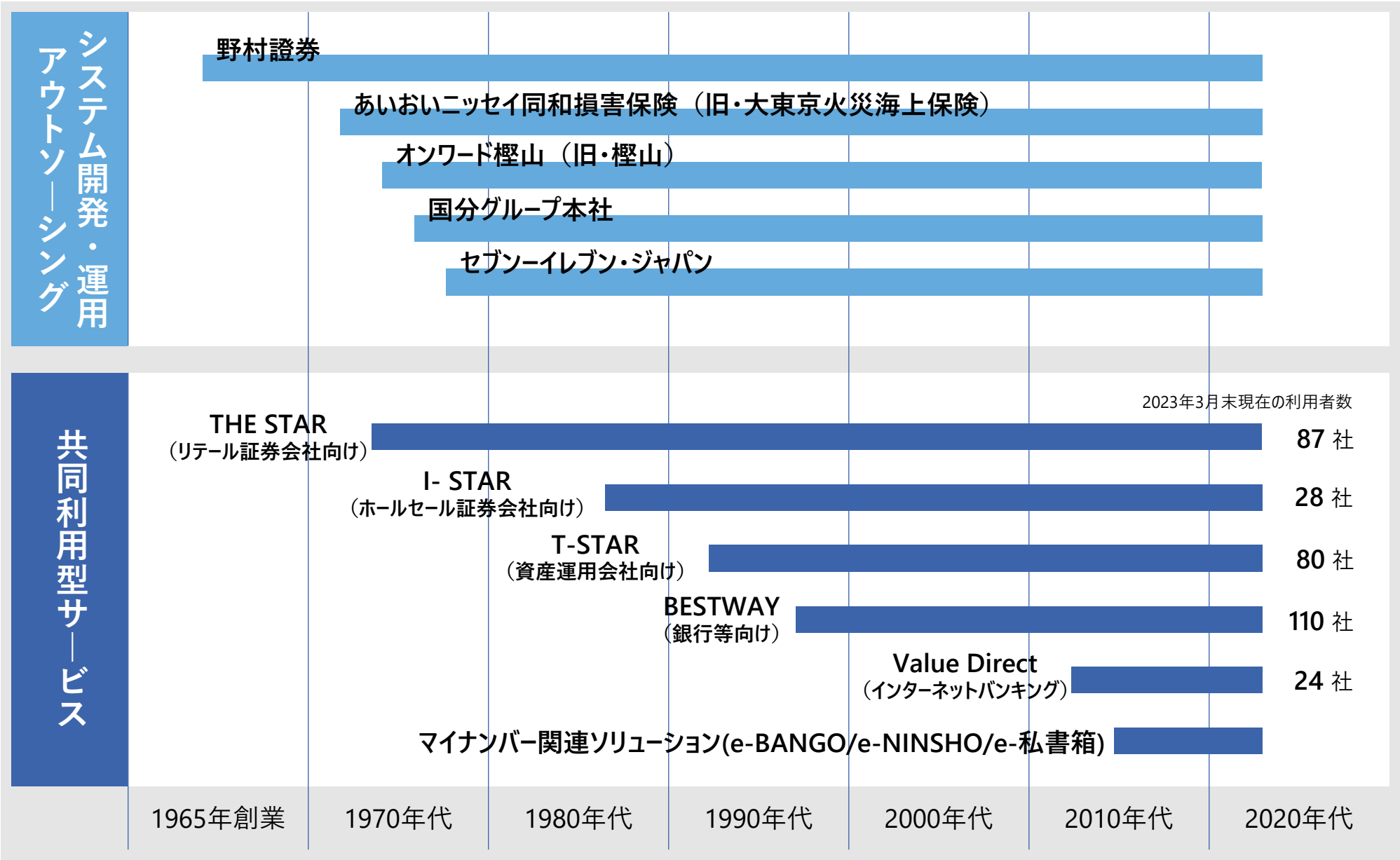
運用サービス 42.3%

- ■ 運用アウトソーシングサービス
- ■ 共同利用型システムサービス（19%）

（注）%は2023年3月期の総売上に占める割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

強固な顧客基盤



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

強固な顧客基盤

■ 売上収益10億円以上の顧客数および主要顧客名(2023年3月期)

86社 ▶ 107社

2019年3月期　2023年3月期

証券業

15社

野村證券
みずほ証券
SBI証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券

など

保険業

12社

東京海上日動火災保険
かんぽ生命保険
ソニー生命保険
あいおいニッセイ同和損害保険

など

銀行業

13社

セブン銀行
野村信託銀行

など

流通業

15社

セブンーイレブン・ジャパン
イトーヨーカ堂
ビックカメラ
国分グループ本社

など

製造・サービス業

23社

KDDI
ヤマト運輸
リクルート
味の素

など

国内その他業種

13社

海外

16社

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

パラダイム洞察から顧客の戦略立案、ITの実装までをシームレスに展開

■ シンクタンク・コンサルティング・ITソリューションサービスを複合的に提供できる企業は**NRIをおいて他にない**

NRI

パラダイム洞察	戦略立案		ITによる実現	
シンクタンク	ビジネス コンサルティング	IT コンサルティング	ITソリューション (個別受注型※)	ITソリューション (サービス型)

※ スクラッチ開発、パッケージ
ソリューションの組み合わせ など

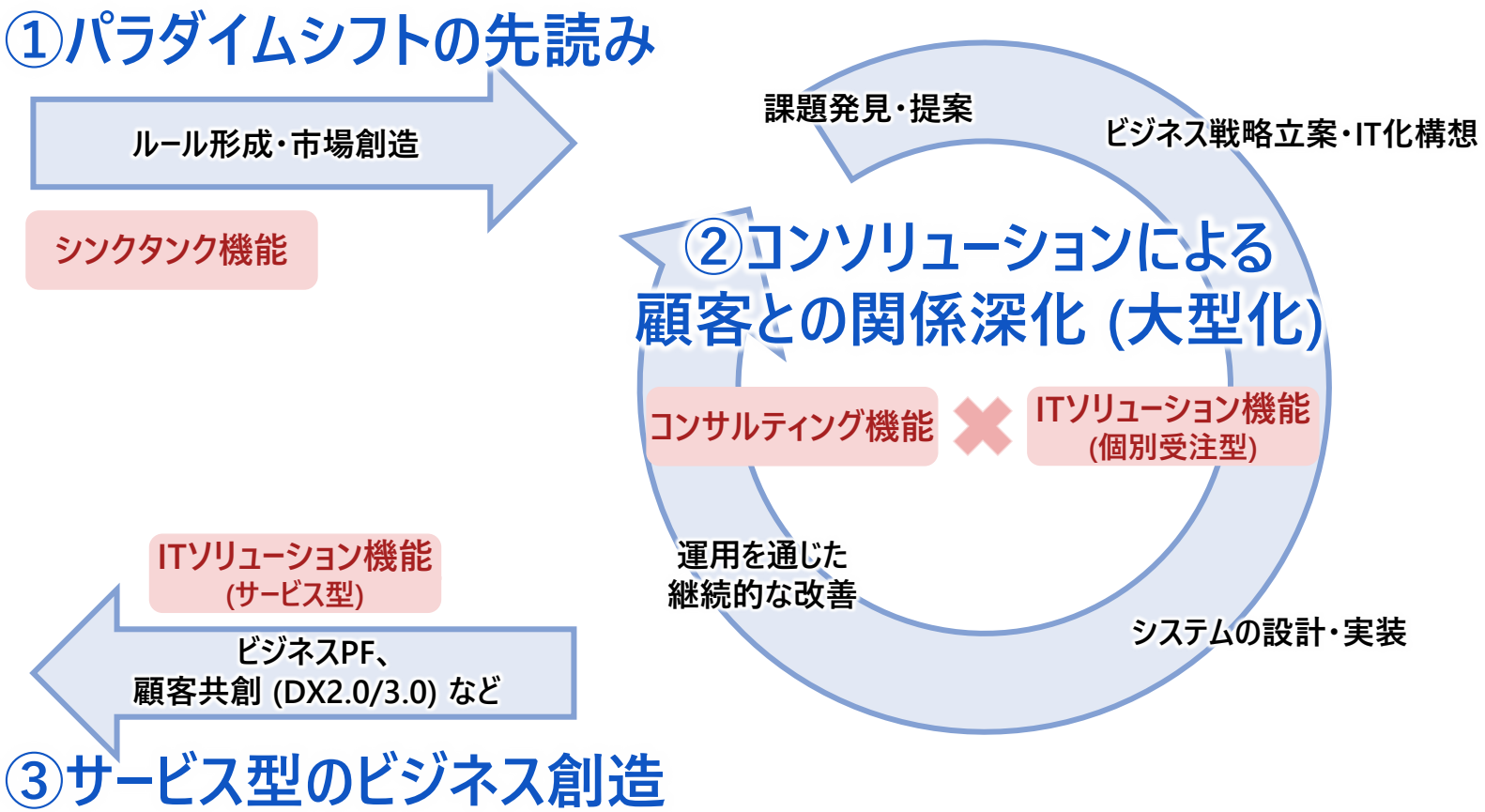
- 政府系・民間系シンクタンクなど
- 戦略系コンサルティング企業など
- ITコンサルティング企業など
- システムインテグレーターなど
- パッケージベンダー・プラットフォーマーなど

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

それぞれの機能が有機的につながり、ビジネス成長を実現

■ **シンクタンクを起点**に顧客にアプローチし、**コンソリューションで大型化**。顧客との信頼関係や蓄積ノウハウを活かし、ビジネスPFや顧客共創などの**サービス型のビジネスを創造**



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI独自の強みがビジネス成長を支える

1 パラダイムシフトの先読み

- 制度政策、社会課題、マクロ経済、業界知見、先端技術などの**幅広い専門性**
- **信頼性の高いリサーチと情報発信**の長年の実績
- 政府・官公庁・公的機関の委員会等を通じた**制度設計・ルール形成支援**

2 コンソリューションによる顧客との関係深化(大型化)

- **経営戦略・ビジネス戦略を起点**としたテーマ開拓（経営トップへの訴求）
- 豊富な業務・技術理解による**上流からの案件組成と緻密なシステム構築**
- システム運用・オペレーションを通じた、**新たな課題の発見と提案**

3 サービス型のビジネス創造

- 業界のTier1企業群へのサービス提供で培った、**深い業界知見と顧客業務への理解**
- **複雑な要件を有する非競争領域・協調領域**を見極め、共同利用型サービスを創出
- 多様なプレイヤーの利害関係を解きながら**エコシステムをデザイン・組成（イネーブラー）**

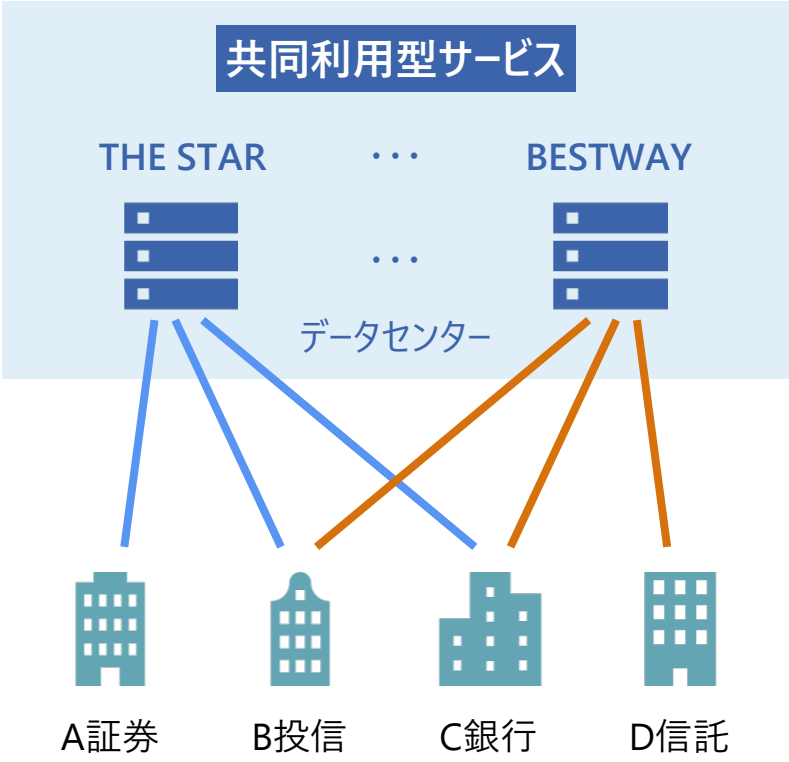
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

共同利用型サービス

■ 当社が開発したシステムを主要業界の複数のお客様に利用いただくサービス

データセンターで稼働する 共同利用型サービス(SaaS)の仕組み



- 主に当社データセンターにあるシステムをSaaS形式で提供
- 煩雑な制度改正にも迅速に更新対応
- 利用料方式で、お客様のニーズにあった機能を選択してご利用可能

主な共同利用型サービス

利用社数および件数は2023年3月末時点

THE STAR リテール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	87社	**Value Direct** インターネットバンキング システム	24社
I-STAR ホールセール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	28社	**e-BANGO** マイナンバー管理サービス	マイナンバー保管件数 約3,800 万件
T-STAR 資産運用会社向け 信託財産管理システム	80社	**e-NINSHO** 本人確認トータル ソリューション	375社
BESTWAY 銀行等向け投信窓販 口座管理システム	110社	**e-私書箱** マイナポータルと連携する 官民連携クラウド	83社

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

データセンター

■ 運用アウトソーシング、共同利用型システムサービス等を支えるデータセンター

【関東地区】

東京第一データセンター

竣工： 2012年
延床面積： 38,820㎡
受電能力： 4万KVA

横浜第二データセンター

竣工： 2007年
延床面積： 15,888 m^2
受電能力： 1.5万KVA

【関西地区】

大阪第二データセンター

竣工： 2016年
延床面積： 18,360m^2
受電能力： 7,500KVA

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

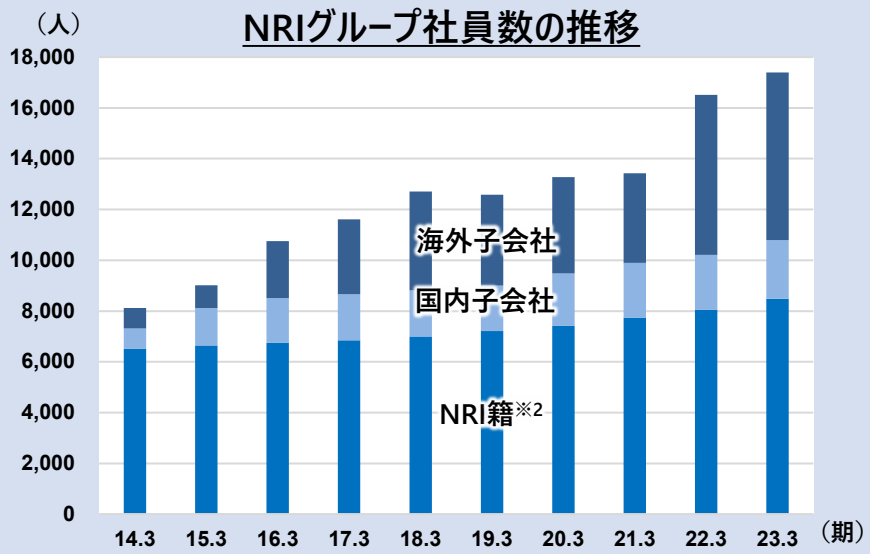
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

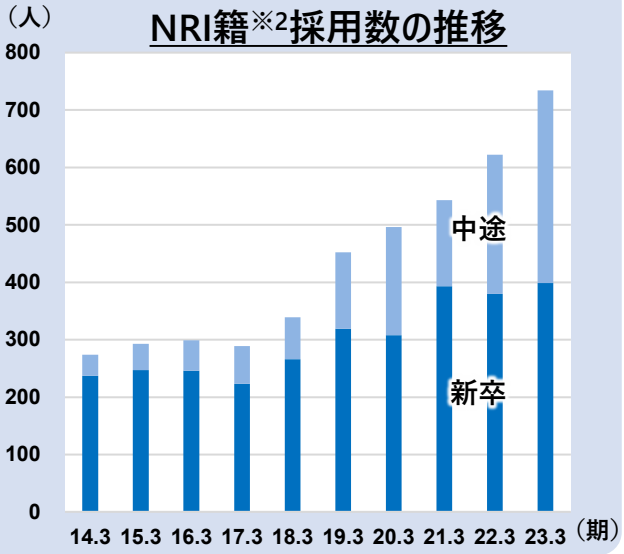
層の厚い人材・体制　社員＋国内・中国オフショアパートナー

NRIグループ社員

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

17,394人※1





※1 人数は2023年3月末時点

※2 NRI本体採用のグループ会社社員等を含む

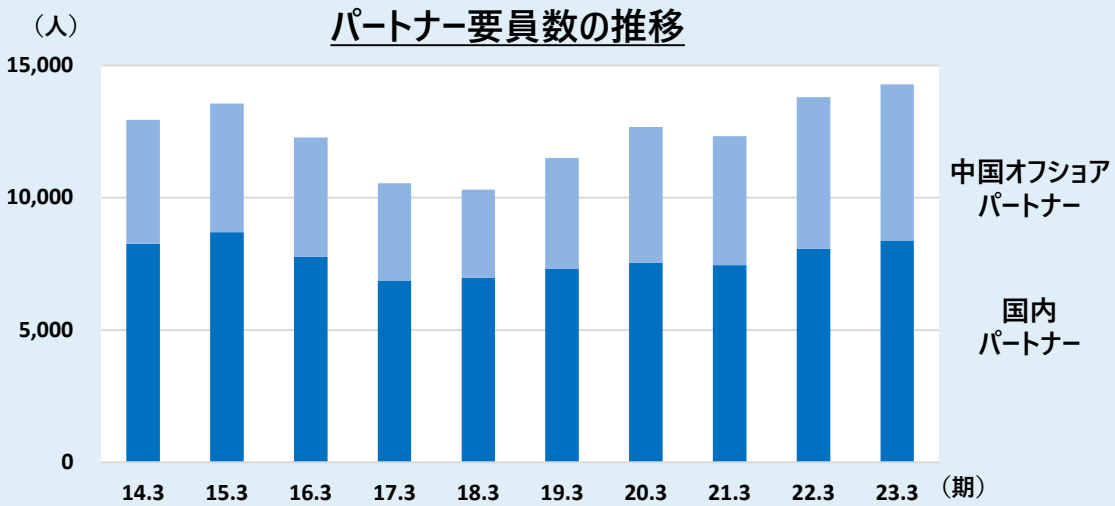
パートナー

中国オフショアパートナー

20地域20社
約6,000人

国内パートナー

約8,500人



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

01 NRI概要

02 株主還元、株主構成等

03 サステナビリティ経営の取組み事例

04 その他

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

配当性向を2026年3月期にかけて40%に引き上げ

■ 配当

	← 日本基準				IFRS →				
	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期(予)※2
1株当たり配当金※1	80円	90円	90円	96円 (分割後) 32円	96円 (分割後) 32円	36円	40円	45円	53円
配当性向	42.4%	39.1%	41.5%	27.9%	33.2%	41.3%	33.1%	34.9%	37.6%

※1 当社は2017年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で、また2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり配当金は、株式分割による遡及修正を行っていない値です。
※2 2024年1月31日発表

■ 自己株式取得

取得期間	取得した株式の総数	取得価額の総額
2016年4月-2016年6月	247万株 (発行済株式総数の 1.0%)	約100億円
2017年7月-2017年12月	1,145万株 (発行済株式総数の 4.6%)	約500億円
2018年5月-2018年11月	554万株 (発行済株式総数の 2.2%)	約300億円
2019年8月	1億191万株 (発行済株式総数の13.5%)	約1,600億円
2021年6月-2021年9月	1,660万株 (発行済株式総数の 2.7%)	約600億円
2022年12月-2023年3月	650万株 (発行済株式総数の 1.1%)	約200億円
2023年5月-2023年11月	1,283万株 (発行済株式総数の 2.2%)	約500億円

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

株主構成

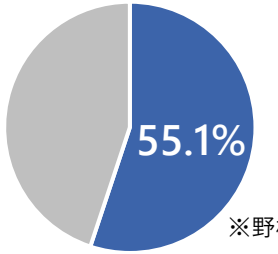
大株主 (2023年9月末時点)

株主名	持株比率
野村ホールディングス	18.95%
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	12.05%
日本カストディ銀行 (信託口)	4.75%
日本生命保険相互会社	4.22%
NRIグループ社員持株会	4.17%
野村プロパティーズ	3.58%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3.50%
全国共済農業協同組合連合会	2.29%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.35%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	1.34%
上位10位　合計	**56.21%**
外国法人等	**36.46%**

注： 持株比率は、自己株式を除く発行済株式の総数で算定
自己株式は、上記大株主には含めていない

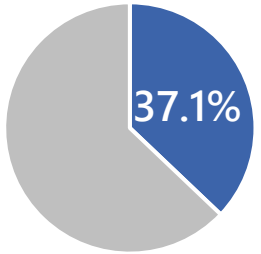
野村グループ(野村ホールディングスとその子会社)の議決権比率の変化

2003年8月
公募売出し

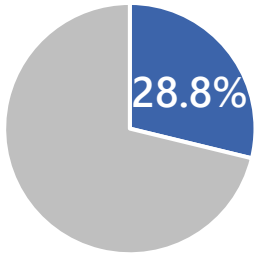


※野村土地建物含む

2005年11月
自己株式公開買付



2019年8月
自己株式公開買付



2023年9月末　22.7%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

健全な財務基盤

■ バランスシート運営方針

資産

現金及び現金同等物
- 安定した運転資金の確保
  （売上収益の2ヵ月程度）

投資有価証券、事業用及び非事業用資産
- 政策保有株式は、企業価値向上に即した合理性の中で保有
- 事業資産は資本コストや営業利益率等を基にハードルレートを設定し、投資・撤退を判断

資産 | 負債 | 資本

負債

中長期的な有利子負債※の管理方針
- ネットD/Eレシオ0.5倍を上限
- ネット有利子負債はEBITDAの1.3倍の範囲内

退職給付資産・負債
- 退職給付債務と年金資産の親和性を高めることにより、財務リスクを大幅に抑制

※ 有利子負債は連結財政状況計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象とする。

資本

自己資本
- ROE20%以上（2026年3月期）
- 非財務情報の株価への影響を意識的に観測
- 配当性向を2026年3月期にかけて40%に引き上げ
- 自己株式の取得は株価水準など勘案して機動的に実施
- 使途が見込まれない自己株式は保有しない

■ バランスシート関連指標の推移

← 日本基準 | IFRS →　　単位：百万円

	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期
現金同等物	152,051	158,303	123,200	100,778	100,778	153,187	115,610	129,257
有利子負債	58,619	81,680	60,883	107,410	151,395	118,605	209,627	205,823
グロスD/Eレシオ（倍）	-	-	-	-	-	0.36	0.62	0.52
ネットD/Eレシオ（倍）	-	-	-	-	-	△0.11	0.27	0.19
親会社所有者帰属持分比率（%）	69.1	65.2	67.1	50.9	44.1	50.3	43.0	47.6

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

健全な財務基盤（続き）

■ 格付取得

✓ 2018年9月にS&Pから格付を取得し、海外での信用力・グローバル競争力を確保

NRIの格付

S&P Global Ratings

A

（見通し：安定的）

（公表日：2018年9月18日）

【日本国債、同業他社との格付比較】
（2023年3月時点）

Rating		日本国債	NRI	同業他社		
				日立	富士通	NEC
投資適格水準	AAA					
	AA+					
	AA					
	AA-					
	A+	○				
	A		○	○		
	A-				○	
	BBB+					
	BBB					○
	BBB-					
投機的水準	BB+					
	BB					
	BB-					

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

01 NRI概要

02 株主還元、株主構成等

03 サステナビリティ経営の取組み事例

04 その他

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サステナビリティ経営の取組み

DX3.0を通じて、デジタル社会資本の創出に挑戦

ソーシャルDX

未来に希望を持って生きることができる社会の実現

行政サービスのデジタル化	マイナンバーを基盤とした市民の利便性向上
地方創生・地域スマート化	地方DXの推進、スマートシティなど社会基盤の充実
金融サービスの新たな広がり	デジタルアセットなどの金融資産の新たな活用拡大

バリューチェーンDX

未来にわたりひとと地球にやさしい産業の実現

バリューチェーン最適化/トレース	環境共生と経済効率の両立、CO_2可視化
サーキュラーエコノミーPF創出	資源有効活用による環境共生

インフラDX

生活や産業を支える社会インフラの安全安心の実現

インフラライフサイクル変革	持続可能でレジリエントな社会インフラ実現
CN※に資する金融インフラ創出	脱炭素など、市場の創造や高度化

※ カーボンニュートラル

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サステナビリティ経営の取組み

ソーシャルDXで、金融系サービスのロードマップを実現

■ マイナンバーカード1億人保有を視野に、市民ID-PFや電子ポストサービスなど**マイナンバー関連サービスを整備**

2025年

1億人がマイナカード保有、利活用拡大

- **金融機関への制度適用** (保険生前収集、銀行預金付番等)
- **ガバメントクラウド** (行政手続きワンストップ、公的給付等)
- **法定調書の電子提出・通知** (税務、職域、年金等)

2030年

個人に最適化された政策・サービスの実現

- **テーラーメイド化** (自動で最適な行政・サービス)
- **エージェント化** (本人に代わる判断・役務)
- **自己情報コントロール** (完全な自己情報の掌握)

NRIのマイナンバー関連サービス

本人をデジタル空間で再現
(市民ID-PF、電子ポストサービス等)

取引報告書 | 控除証明書 | 源泉徴収票
雇用契約書 | 医療・投薬 | 健康診断

税や社会保障のワンストップ化などで、さらに利便性を向上

エージェント機能拡大

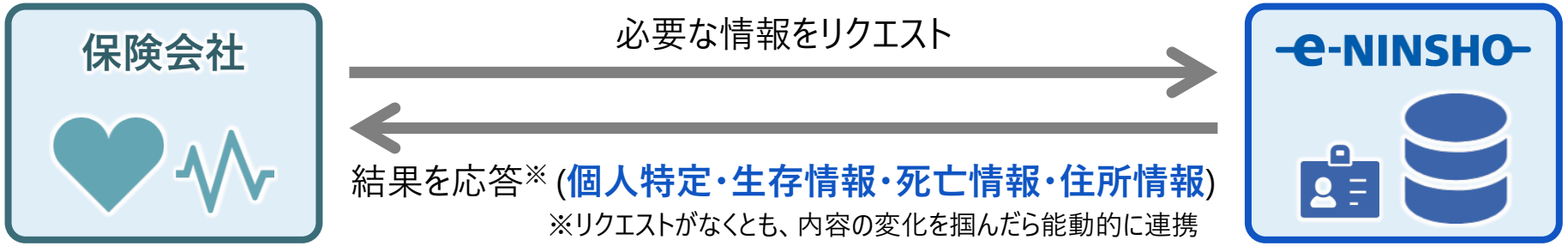
資産運用 | 税務申告 | 就労・社会保険
行政申請・給付 | 医療情報管理 | 教育・学習

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サステナビリティ経営の取組み

公的個人認証サービスで保険会社の業務を高度化

- NRIのe-NINSHO(公的個人認証サービス)を、多くの保険会社が幅広い用途で利用
- これによるマイナンバーの生前収集で、保険会社の業務・サービスが劇的に「進化」する可能性



事務効率化 / 安全性向上

手続き時にマイナンバーカード使用
(証明書・住民票等の提出不要)

オンラインで厳格に本人確認、年金支払時など正確に現況把握

サービス高度化

契約者死亡時、手続き忘れ・不明などで保険金を受け取れない・・・

死亡情報を把握したら、保険会社から能動的に保険金の請求勧奨

保険会社の事務効率化とサービス高度化によって、生活者の利便性も向上

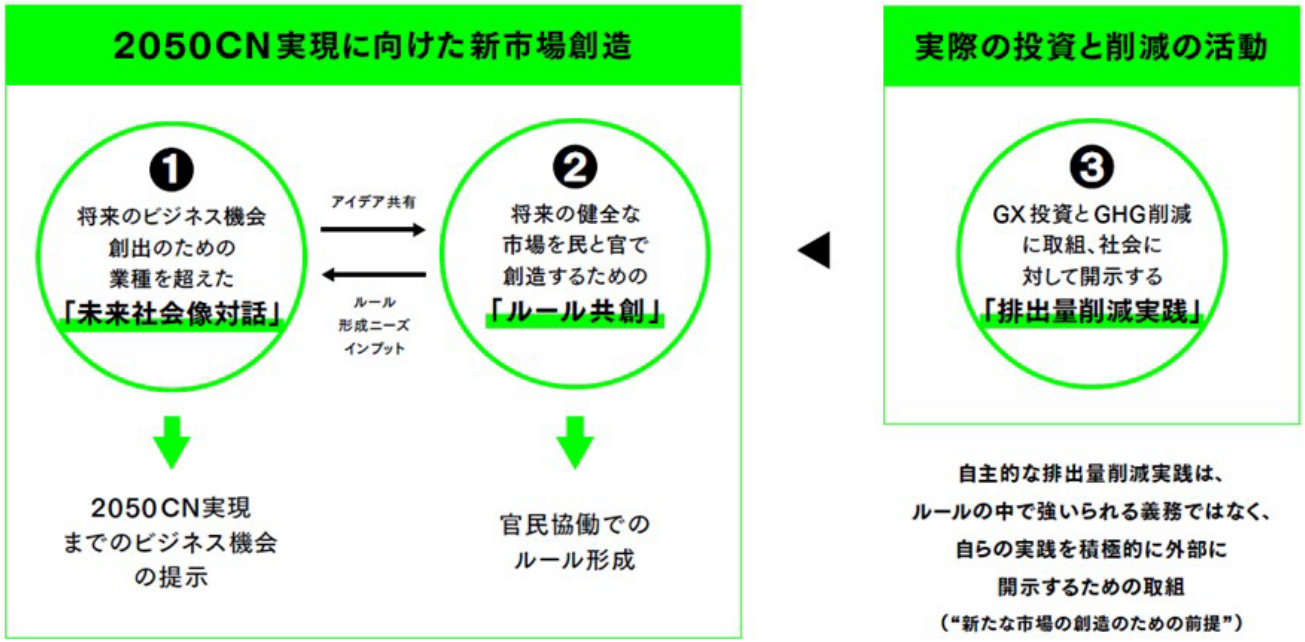
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サステナビリティ経営の取組み

GXリーグ推進を支援し、脱炭素社会の実現に貢献

- GXリーグは、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて**GX(グリーントランスフォーメーション)に挑戦**し持続的な成長を目指す企業が、同様の取組みを行う企業群や官・学とともに**協働する場**
- GXリーグに参画する企業は、**新たな市場の創造**に向けて連携しながら、足元の活動として自主的な**排出量削減実践**の取組みも行う

GXリーグが提供する3つの場



GXリーグの段階的発展

2022	**賛同企業募集** 実証事業開始
2023～	**第1フェーズ** GXリーグ本格稼働
2026～	**第2フェーズ** 排出量取引市場として本格稼働
2031～	**更なる発展**

出所) GXリーグ設立準備事務局「GXリーグ準備期間(2022年度)の活動について」、2022年5月11日

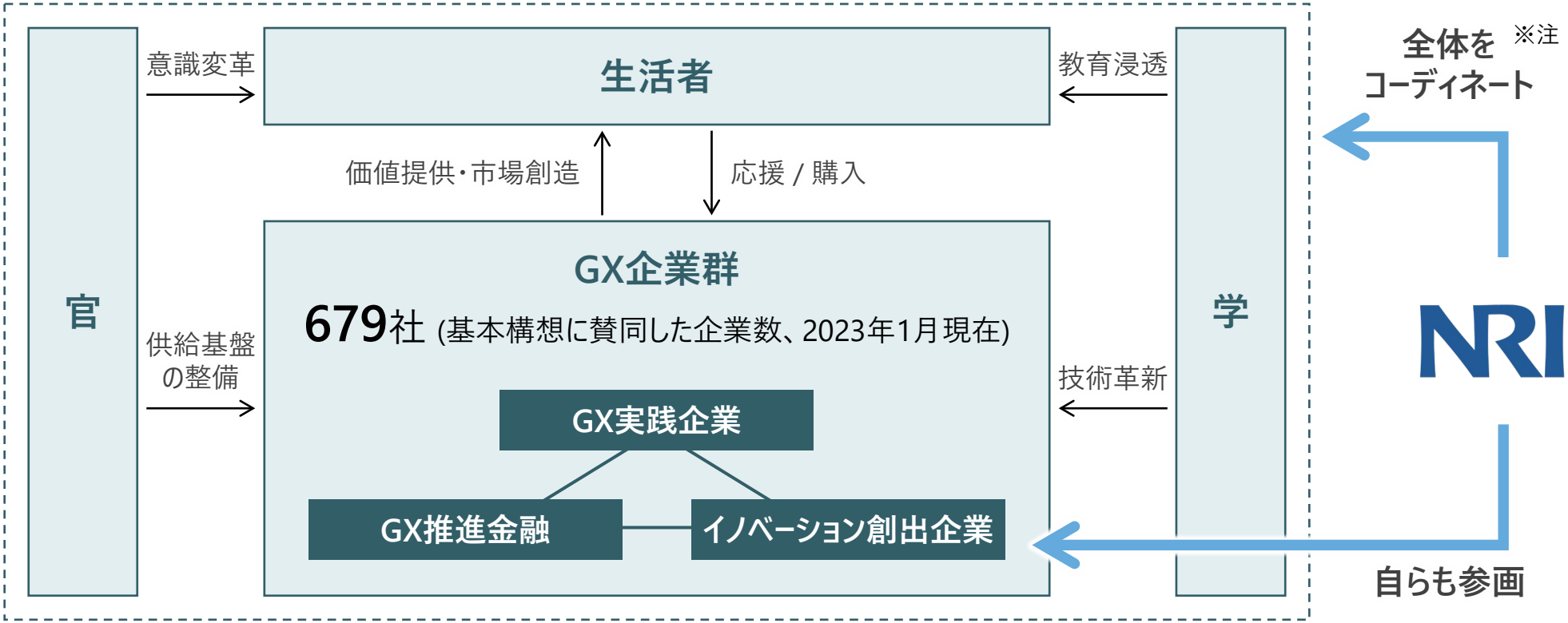
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サステナビリティ経営の取組み

NRIはGXリーグで政策形成の中心的役割を担う

- NRIがGXリーグの事務局を務め、**全体のコーディネーター**を担当。GX実現に向けた日本企業の多様なニーズを吸い上げ、政策に反映していく
- 特に**政策形成**の分野では、NRIのシンクタンク機能やコンサルティングを通じた貢献が可能。また、**ITサービス**の領域でも、GXの実行に向けて貢献できる取組みを進める

GXリーグ推進におけるNRIの役割



※注：2022年度現在 (2023年度については未定)

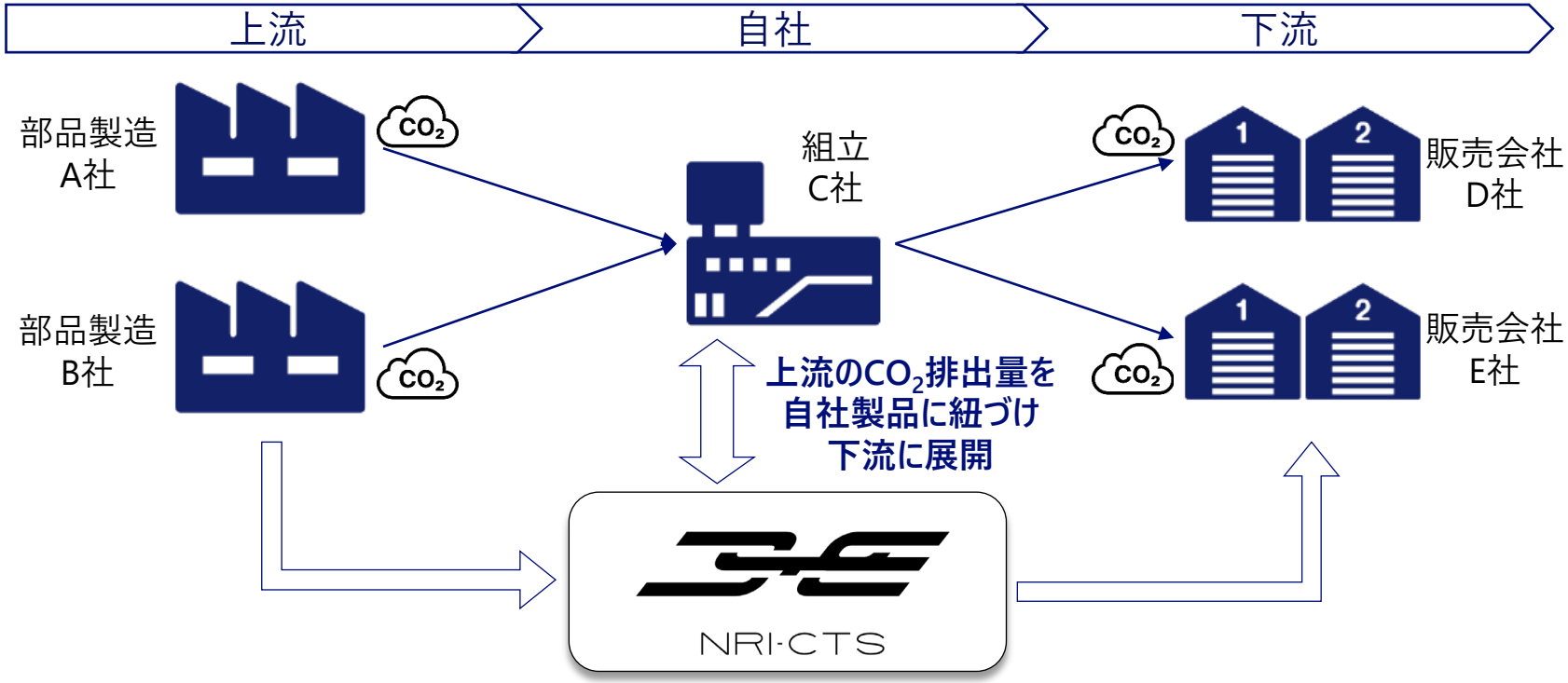
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サステナビリティ経営の取組み

企業のCO_2排出量管理を促進するビジネスを展開

- **NRI-CTS（カーボントレーシングシステム）**は、各社の温室効果ガスの**実測値**に基づいた、**正確性**の高い情報を**タイムリー**に共有できるソリューション
- 自社だけではなく、**取引先を含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量**を把握

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の把握（イメージ）



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

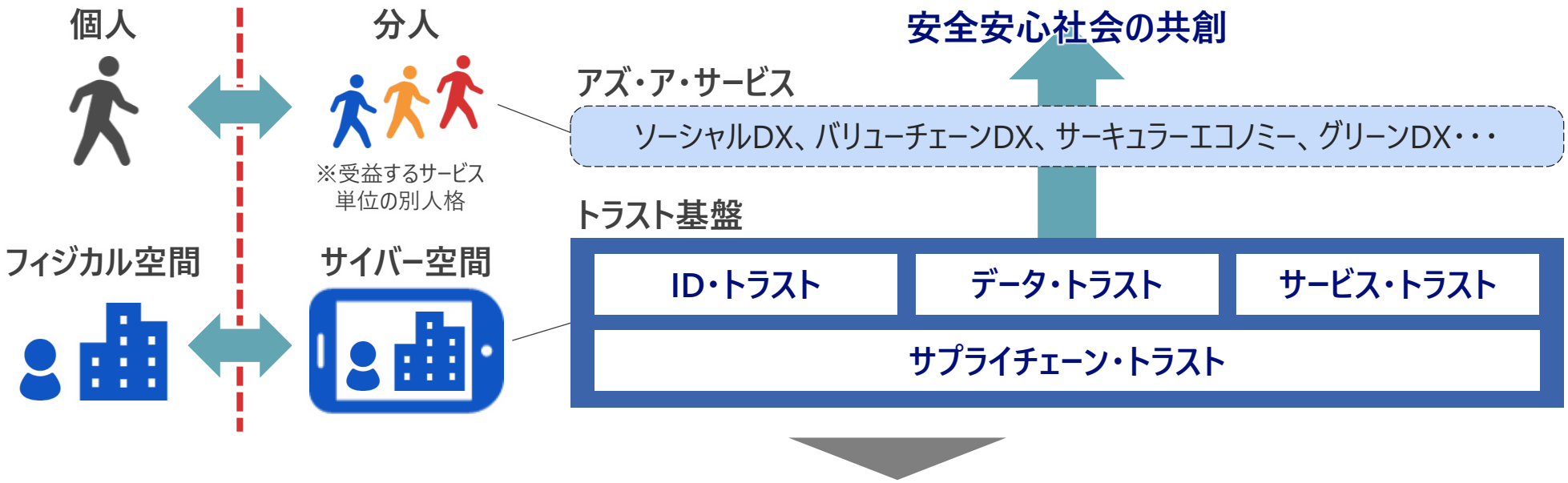
サステナビリティ経営の取組み

「デジタルトラスト」でデジタルツインの信頼性を確保

- 今後、**ビジネスとテクノロジーの融合**はますます進み、**デジタルツイン**が新たなビジネスモデルをもたらす
- NRIグループは、デジタルツイン上で企業が業界を超えて共創できるための、**トラスト基盤**を提供する

NRIセキュアの考える「デジタルトラスト」とは・・・

企業(お客様)を保護し、**ビジネスを保護**し、**社会の要請**に応えることで、仮想空間の信頼性を確保すること



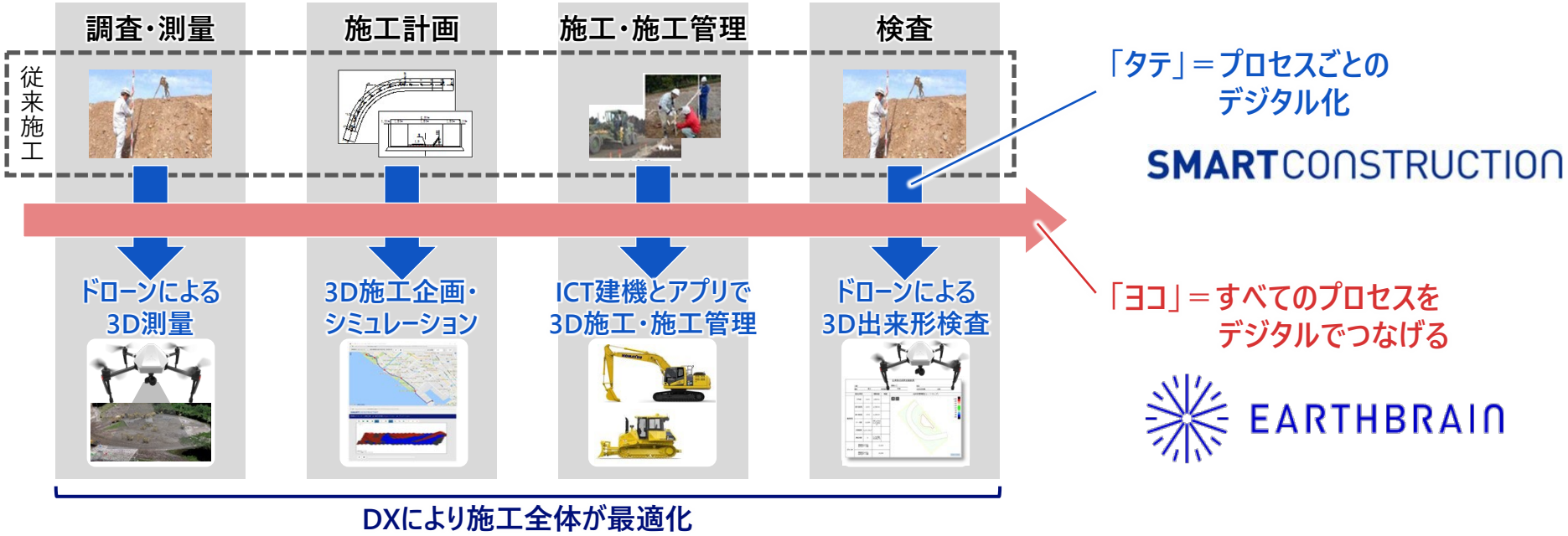
3つの対策とめざす姿	アイデンティティ管理	データ保護	セキュリティ管理
	信頼できるサービスか都度確認せずにユーザが任意のサービスを行き来できる	ユーザの個人情報がどう使われているのかを透明性をもって説明できる	他社の製品・サービスとの連携等も踏まえたセキュリティ対策がされている

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料 DX2.0（2022年2月ESG説明会資料 再掲）

コマツと「EARTHBRAIN」発足、建設業界のDXを推進

■ 現場のあらゆるデータを集約し、施工プロセス全体の最適化を実現



■ 土木市場の生産性向上による価値創造ポテンシャルは極めて大きい

土木市場規模		効率化対象コスト		生産性向上目標		価値創造規模
日本 24兆円/年	×	工事発注金額 のうち65% (材料費、機械費、 労務費など)	×	20%～30% ✓ 政府目標：20% ✓ i-Construction 実績：30%	＝	日本 3.1～4.7兆円/年
世界 200兆円/年						世界 26～39兆円/年

出所) コマツ公表資料よりNRI作成

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

NRIグループ新環境目標：「2050年にScope1+2+3でのネットゼロ」達成

■**SBTイニシアティブ「企業ネットゼロ基準」**に則り、環境目標を改定（2023年2月）

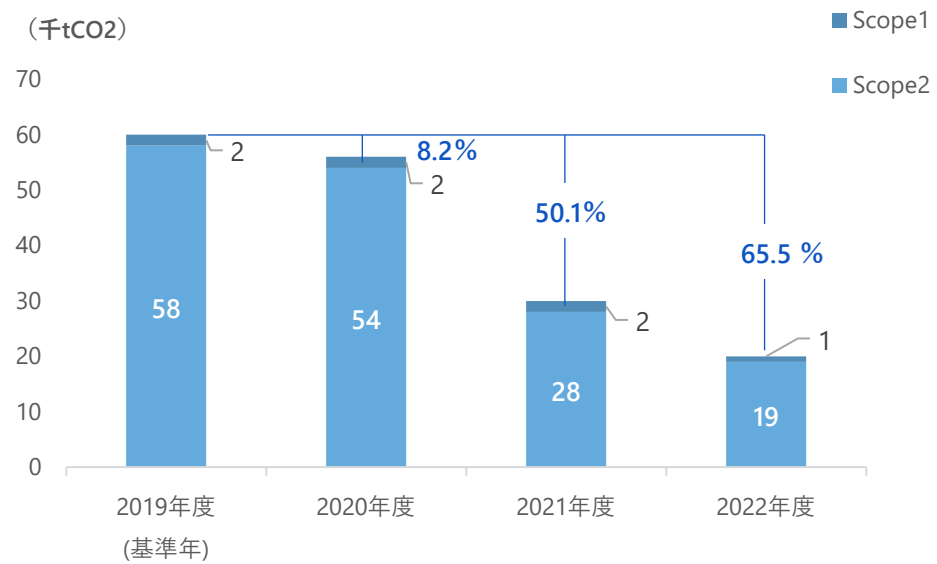
■Scope3を含む総量削減目標を設定するとともに、2050年にScope3を含めたネットゼロ目標を設定

(SBTi認定に向けて申請中)

区分	2030年度目標	2050年度目標
Scope1 ＋ Scope2	NRIグループの **温室効果ガス排出量 ネットゼロ*** (2019年度比) * Scope1+2の排出量を**97%**削減、残余排出量は中和化※	NRIグループの **温室効果ガス排出量 (Scope1+2+3)** **ネットゼロ*** (2019年度比) * Scope1+2+3の排出量を**90%**削減、残余排出量は中和化※
	NRIグループの **再生可能エネルギー利用率 100%**	
Scope3*	NRIグループの **温室効果ガス排出量 (Scope3)** **30%削減** (2019年度比)	
* カテゴリー1 (購入した製品・サービス) およびカテゴリー2 (資本財) の取引先の排出量は、現時点一次請けまで		

※ 残余排出量：ネットゼロ目標の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量
中和化：バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し残余排出量を相殺すること

温室効果ガス（Scope1＋2）排出削減率



環境性能に優れた新しいデータセンターへの移行や再生可能エネルギー由来の電力の利用等により、2019年度比で約**66%**の削減を実現しています

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料（2023年2月サステナビリティ説明会資料 再掲）

NRIグループ新環境目標 (2023年度より適用)

2030年度

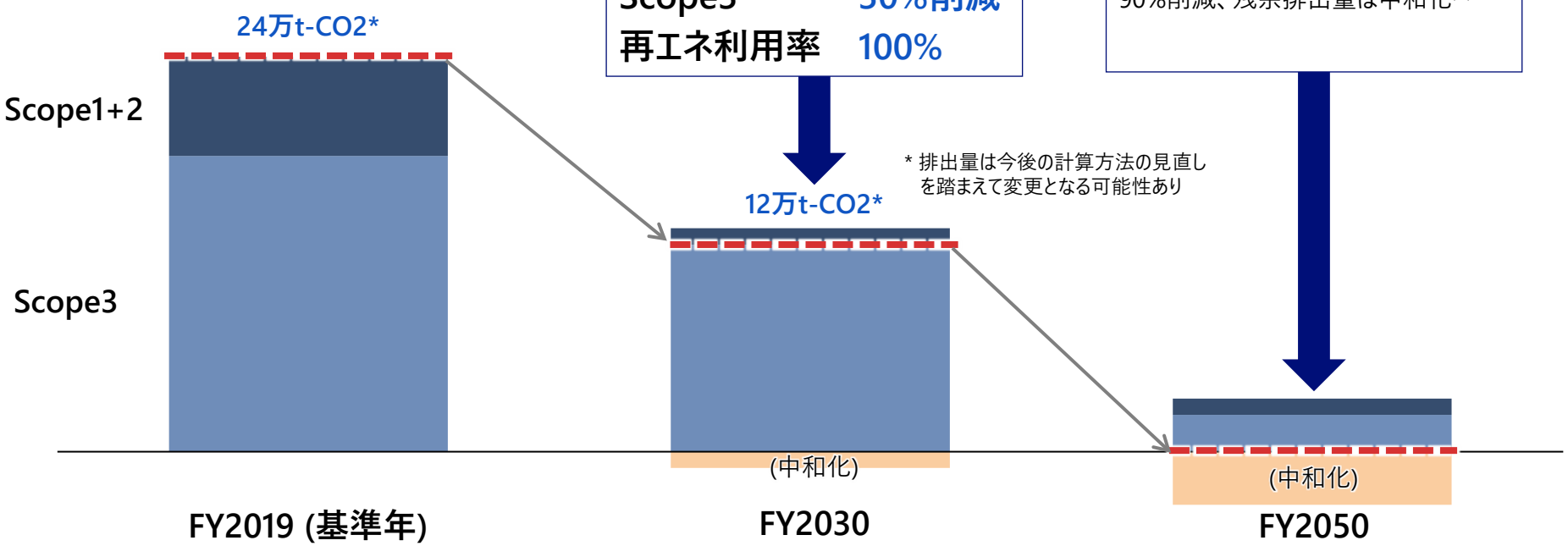
Scope1+2　ネットゼロ
97%削減、残余排出量は中和化※

Scope3　30%削減

再エネ利用率　100%

2050年度

Scope1+2+3　ネットゼロ
90%削減、残余排出量は中和化※



* 排出量は今後の計算方法の見直しを踏まえて変更となる可能性あり

主な施策 (移行計画)

2030年までの重点施策

- **ビジネスパートナーの排出削減**に向けた協働・支援
- オフィス電力の再エネメニューへの切替
- 炭素除去技術や森林吸収策の活用による**中和化**

2050年までの長期施策

上記に加えて、
- ICP(インターナルカーボンプライシング)の検討
- NRIで使用する機器のグリーン調達
- 顧客が使用するネットワーク機器等のグリーン調達促進

※ 残余排出量：ネットゼロ目標の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量　中和化：バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し残余排出量を相殺すること

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

ESG活動に関する外部評価

Dow Jones Sustainability Indices

Member of
Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

World Indexに2018年から5年連続で、Asia Pacificには2016年から7年連続で採用

MSCI ESG格付け

MSCI ESG RATINGS AAA
CCC B BB BBB A AA AAA
As of 2022, Nomura Research Institute, Ltd. received an MSCI ESG Rating of AAA

2021年から格付最上位ランクのAAAを獲得

CDP

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION A LIST 2022 CLIMATE
CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2021

2019年から4年連続で最高位の「Aリスト」に選定。サプライヤー・エンゲージメントリーダー・ボードにも2019年から3年連続で選定

MSCI ESG Leaders Indexes

2022 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

2016年から7年連続で採用

FTSE 4 Good Developed Index

2006年から17年連続で採用

Sustainalytics

SUSTAINALYTICS ESG INDUSTRY TOP RATED 2021

IT業界における持続可能性に優れた企業"Top Rated Company"に選定

Euronext Vigeo World 120 Index

EURONEXT vigeo eiris INDICES WORLD 120

2021年にESGの取組みに特に優れた上位企業120社に初めて選定

GPIF関連ESG指数

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
FTSE Blossom Japan

2017年から設定された、GPIF関連のESG指標の全てに選定

*THE INCLUSION OF NRI IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NRI BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKSOR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

えるぼし

女性活躍推進法に基づく取組み状況が優良な企業を選定するもので、NRIは2017年に最高位(3段階目)を取得

プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画で定めた目標を達成するなど、より高い水準の取組みを行った企業として、2018年に認定

ディスクロージャー優良企業

優れた企業情報開示企業に2017年度より7回連続15回目の選出

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

01 NRI概要

02 株主還元、株主構成等

03 サステナビリティ経営の取組み事例

04 その他

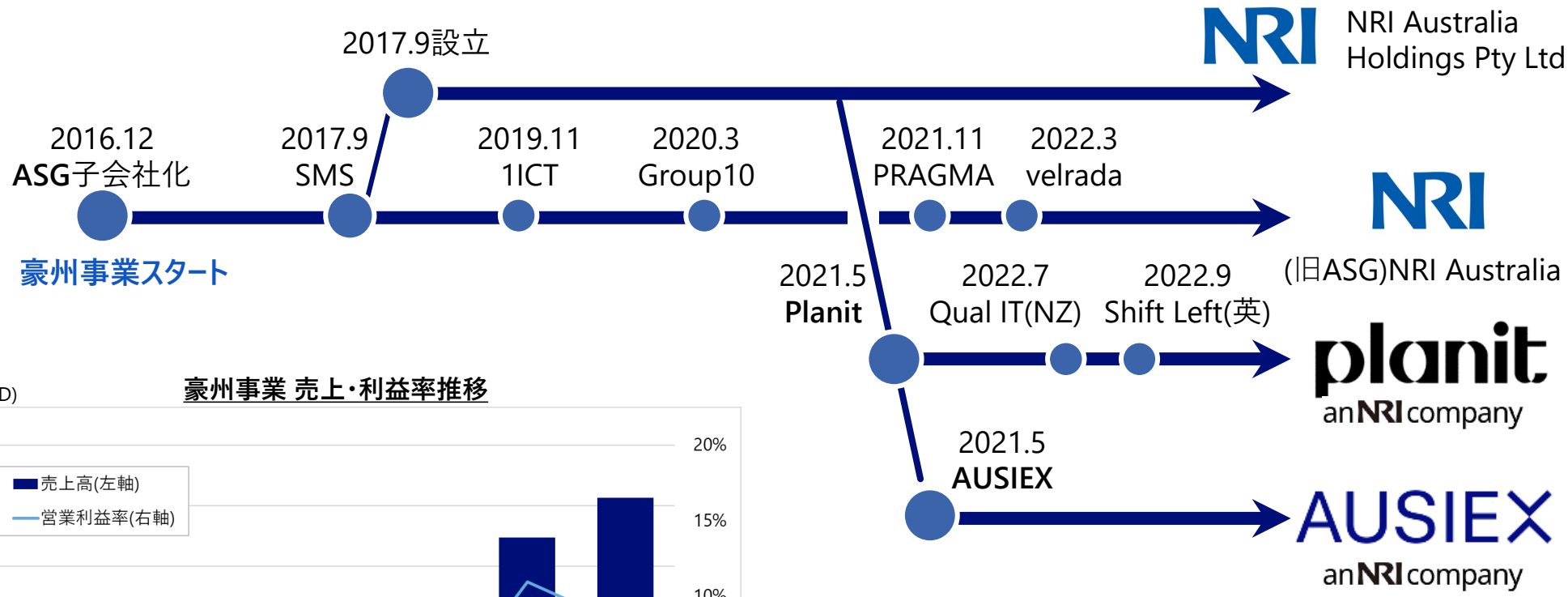
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

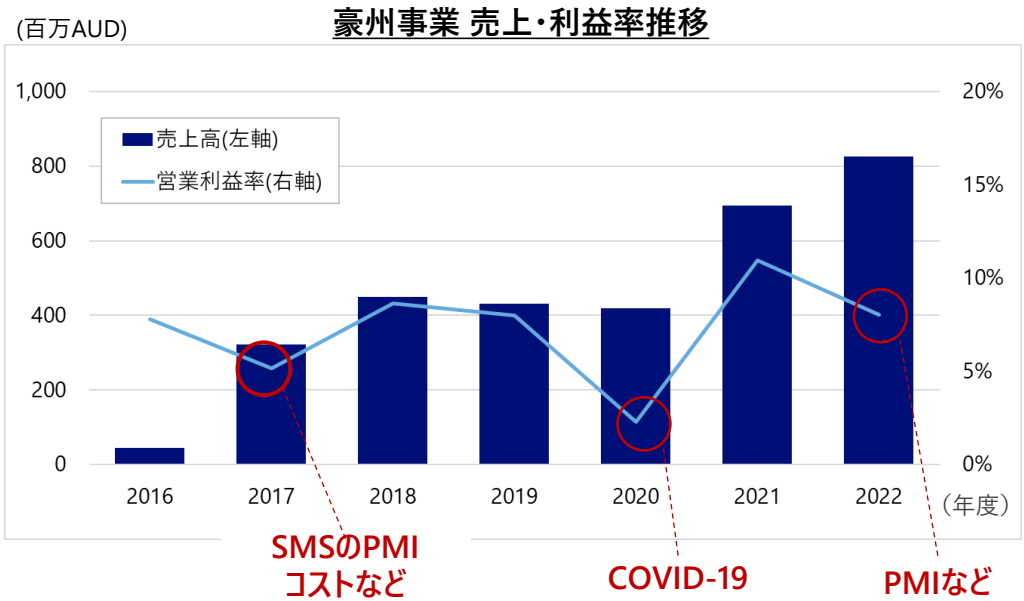
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

成長戦略の柱「グローバル」：豪州

M&Aによってフルサービスを展開、高付加価値化に取り組み競争力を向上

■ 2016～2022年にM&Aを通じて事業領域と地域を拡大。「ベースキャンプ」として国外での経験を蓄積





この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

成長戦略の柱「グローバル」：北米

Core BTSを核に事業基盤を確立

- Core BTSは、祖業のネットワーク構築に、クラウドコンサル、アプリ開発などのケイパビリティを持つ会社をM&Aで拡充しながら事業を拡大

CORE BTS
An NRI Group Company

2019.2 SADA systems クラウド・コンサルティング

2020.8 BlueChip Consulting Group クラウド・コンサル、DXアプリ開発

2021.2 SKYLINE クラウド・コンサル、データアナリティクス

2021.6 <aptera> DXアプリケーション開発

2021.12
NRI子会社化

Our Vision

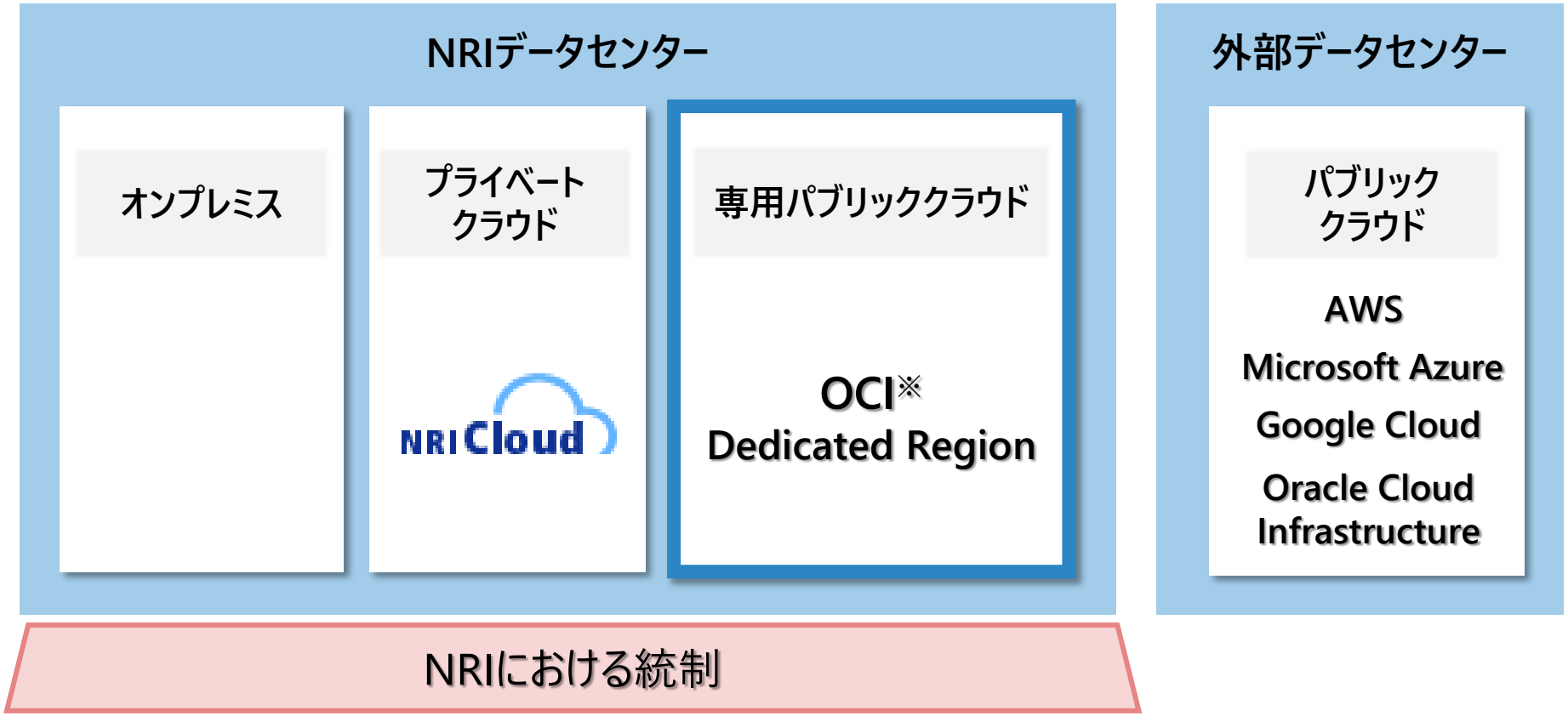
> Core BTS is a digital transformation consulting firm with a focus on creating and managing workloads in hybrid cloud environments.

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

クラウド活用について

- 一般的なパブリッククラウドに加え、NRIデータセンター内の専用パブリッククラウドを活用
- 専用パブリッククラウドでは、有用なサービス群の活用と高度な統制の両立が可能



※OCI：Oracle Cloud Infrastructure

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

デジタルIPの開発

- お客様のDXを実現するためのキーテクノロジーを部品化
- DiPcoreの活用によりAIパッケージソリューションでは対応が難しい
  ビジネス要求への柔軟な対応とスピーディーなDX構築要件の両立を実現

DiPcore

エンタープライズ系

仕入 → 物流 → 販売（価格戦略 → 回遊 → 推奨・購入） → アフターフォロー販売管理

仕入	物流	価格戦略	回遊	推奨・購入	アフターフォロー販売管理
AI需要予測／自動発注	配送ルート最適化	価格最適化	検索エンジン	AIレコメンド	デジタルコンタクトセンター ロイヤリティマーケティング

AI活用による作業効率化シリーズ
AI・OCR・サイズスキャン

エンジニアリング系

アプリケーションテンプレート
ECプラットフォーム（ECP）／ スマホネイティブアプリフレームワーク
業種別テンプレート

データ活用プラットフォームテンプレート
デジタルマーケティングプラットフォーム・機械学習プラットフォーム

クラウドテンプレート
基盤構築自動化・マルチクラウド・セキュリティ・CI/CD

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

情報セキュリティ事業

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

NRI SECURE

- 野村総合研究所の「社内ベンチャー第１号」
- 2000年に独立。グループ企業含め社員数721名（2023年4月時点）
- 売上収益は約300億円（国内最大級の事業規模）

4つの事業

コンサルティング事業

✓ 高い専門性によるオーダーメイドの課題解決支援

DXセキュリティ事業

✓ デジタルトランスフォーメーションを支えるセキュリティ

マネージドセキュリティサービス事業

✓ 24時間365日で世界トップレベルのMDRとSOC

ソフトウェア事業

✓ 高品質で利便性の高い自社開発ソリューション

先進分野への取組み

IoT・制御系システム

✓ 自動車へのサイバー攻撃を防ぐ「車両システムセキュリティ診断」
✓ 産業用制御デバイス認証「Achilles認証」の取得支援

AI/ML（人工知能/機械学習）

✓ 機械学習を活用したログ分析によるマルウェア検出の高度化

FinTech/Blockchain

✓ セキュリティ診断サービス「ブロックチェーン診断」を国内初提供

マルチクラウドセキュリティ

✓ マルチクラウド環境下のセキュリティ対策支援「CASB※」を提供

GRC（ガバナンス・リスク・コンプライアンス）

✓ セキュリティ対策状況を見える化し、対策を支援する「Secure SketCH」を提供

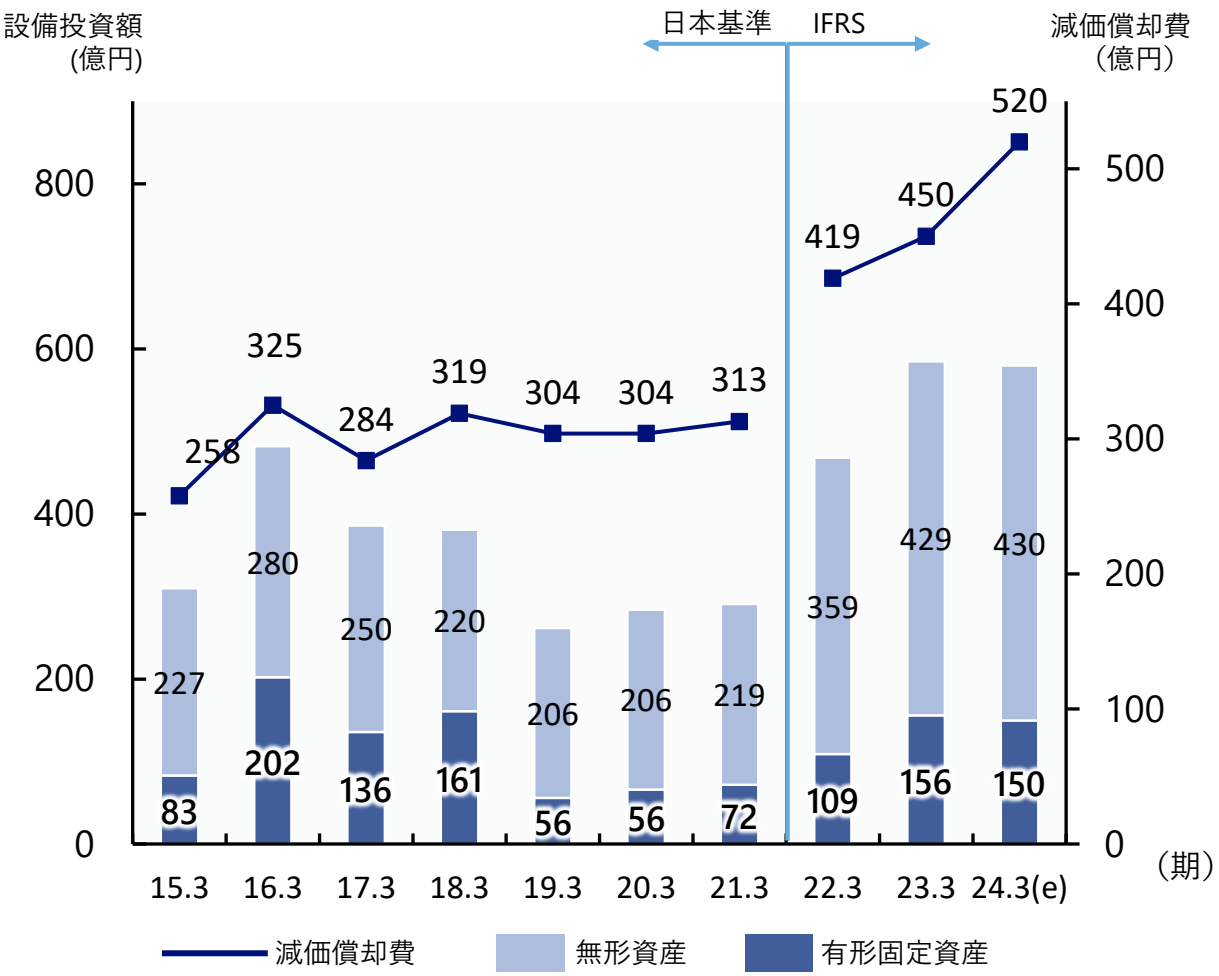
※CASB（キャスビー）：Cloud Access Security Broker

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

設備投資・減価償却費

設備投資額・減価償却費の推移



無形資産への投資

- 共同利用型サービスの機能強化
- 金融機関向け新プラットフォームサービス創出
- デジタルIPの開発投資

など

有形固定資産への投資

- クラウドサービス基盤の能力増強

など

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

研究開発費

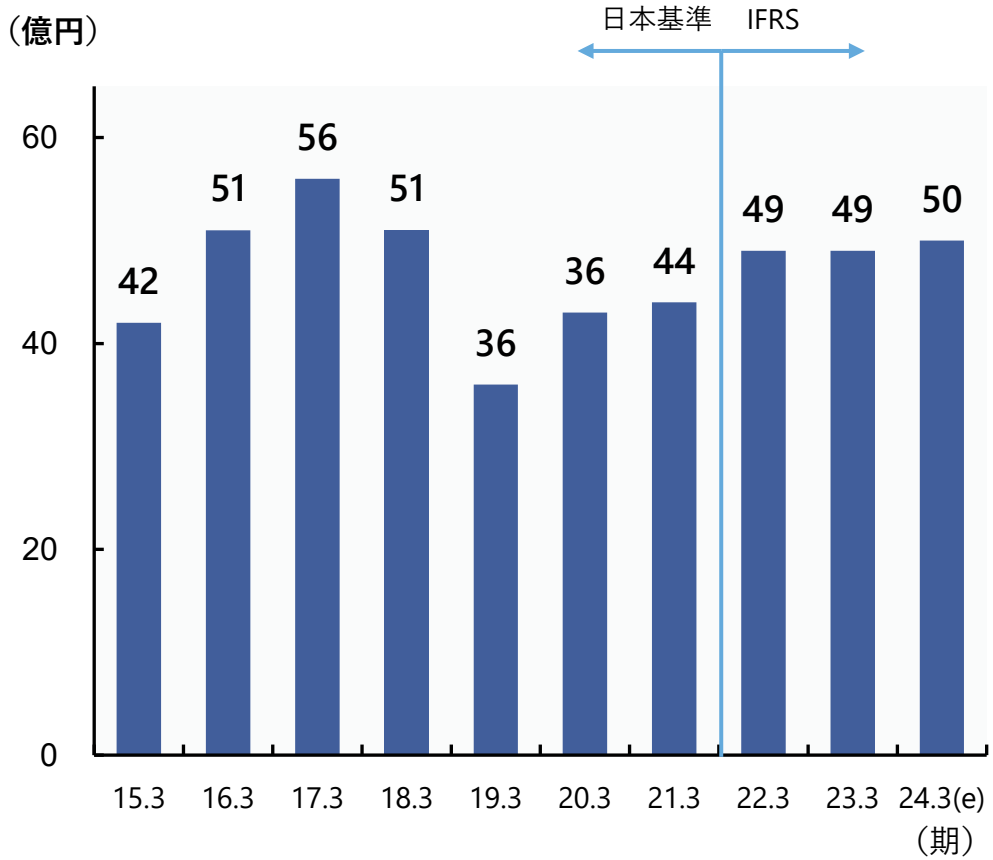
■ 社会や業界の変化を見据え、デジタルケイパビリティを強化

今期R&Dテーマの例

■ **調査研究**
- 社会課題調査研究
- 技術調査研究
- 生活者調査　など

■ **DX事業開発**
- 新事業探索
- 技術獲得
- 社会提言　など

研究開発費の推移



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Envision the value,
Empower the change